

令和 5年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	27
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		3	1	1	前年度事業名称	住宅セーフティネット構築事業
歳出予算科目	一般会計	10	2	項	3	目	枝番号
事業名称	住宅セーフティネット構築事業			政策番号	27	政策指標	-
						施策番号	2
						施策指標	②

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,231,465	492,311				739,154
補助事業	1,202,420	492,311				710,109
単独事業	29,045					29,045
令和4年度	1,269,790	491,738				778,052
増△減	△ 38,325	573	0	0	0	△ 38,898

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	1,485,558			1,565,780			1,626,334			1,396,857			1,462,541			1,292,916	
市債+一般財源	953,029			963,385			978,342			820,237			852,944			770,744		
決算	1,239,156			1,238,974			1,226,917											
市債+一般財源	823,262			804,276			782,184											

事業概要	優良賃貸住宅については、子育て世帯や高齢者の安定した居住の確保を目的として、入居者の負担額を軽減するため家賃減額補助を行います。また、優良賃貸住宅のうち、高齢者向け地域優良賃貸住宅については、認定事業者に対し整備費の一部を補助します。セーフティネット制度については、住宅確保要配慮者の入居を阻まない住宅（セーフティネット住宅）の登録制度、セーフティネット住宅への経済的支援、及び住宅確保要配慮者への居住支援を行います。
------	---

事業開始年度	昭和61年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 等
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少等により経済的な困難を抱える世帯や、子育て世帯、高齢者、障害者、外国人等、住宅の確保にお困りの方に対し、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅等を活用した住宅セーフティネット構築事業をより一層推進していく必要があります。 高齢者向け優良賃貸住宅の空家率は、常に2%程度で推移しており、入居希望者が待機しているなど、非常にニーズの高い事業であり、安定した供給が必要です。 住宅セーフティネット事業では、要件を満たした一部のセーフティネット住宅に対し、家賃及び家賃債務保証料、孤独死・残置物保険料に対する補助、見守りサービスの利用料に対する補助を行います。賃貸人の不安感の軽減及び民間賃貸住宅等の空き室改善を促進するとともに、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図ります。さらに、家賃補助等の対象を拡充するなど、子育て世帯等に対する支援を強化します。 平成30年10月に設立された横浜市居住支援協議会に設置している相談窓口の相談件数も年々増加・複雑化しており、居住支援の必要性は非常に高まっています。民間賃貸住宅への円滑な入居にあたっては住宅確保要配慮者が抱える課題の解決が必要不可欠であるため、居住支援協議会の活動を通して、住宅確保要配慮者が抱える課題の解決を図り、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に寄与します。
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 単身高齢者世帯・夫婦のみ高齢者世帯数の推計【国勢調査（総務省）、横浜市将来人口推計（2015（平成27）年基準時点、横浜市政策局）】 ＜実績推移＞令和2年度：395,403戸、令和7年度：419,921戸（見込）、令和12年度：449,487戸（見込） 子育て世帯数の推移【国勢調査（総務省）】 ＜実績推移＞平成17年度：28,046戸（7.9%）、平成22年度：33,419戸（9.3%）、平成27年度：32,535戸（9.2%） ○高齢者向け優良賃貸住宅 ＜空家率推移＞令和元年度：2.0%、2年度：1.3%、3年度：2.4%、4年度：1.4%（見込）、5年度：1.4%（見込） ○家賃補助付きセーフティネット住宅 ＜補助対象入居者の属性＞高齢者：65% 子育て世帯：16% その他：19%（令和3年度末時点） ○居住支援協議会 ＜相談窓口件数＞令和元年度：284件、令和2年度：445件、令和3年度：1,167件
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
高優賃整備費補助対象戸数	単位	目標	88	28	33	30	60	60	0
	戸	実績	23	28					
高優賃家賃減額補助対象戸数	単位	目標	2,560	2,674	2,739	2,721	2,946	3,012	2,884
	戸	実績	2,402	2,575					
家賃補助付きセーフティネット住宅（累計）	単位	目標	480	700	250	400	550	700	900
	戸	実績	69	100					

事業スケジュール	<p>ヨコハマ・りぶいん事業：全住戸管理終了を迎える令和6年度まで家賃減額補助を実施。</p> <p>高齢者向け優良賃貸住宅事業：管理開始後20年間家賃減額補助を実施。</p> <p>令和3年度に選定した住宅の一部に対し整備費補助を実施。</p> <p>子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業：平成29年度までに認定した住宅に対し家賃減額補助を実施。</p> <p>住宅セーフティネット事業：戸あたり480万円（最大20年間）まで家賃減額補助等を実施。</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ヨコハマ・りぶいん事業	15,156	21,270	▲ 6,114
②	高齢者向け優良賃貸住宅事業	1,015,178	1,047,273	▲ 32,095	補助対象事業費の減(平均補助額の減による)
③	子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業	109,793	122,692	▲ 12,899	補助対象事業費の減(想定入居率の減による)
④	住宅セーフティネット事業	91,338	78,555	12,783	事業拡充による費用負担の増
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
	細事業合計	1,231,465	1,269,790	▲ 38,325	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石津 啓介	係長	田中 陽	係	篠原 陽子
--------------------	----	-------	----	------	---	-------